



県内で消費する楽しみを提供

主担当部局：産業・雇用振興部



オクトーバーフェスト（イメージ）

目指す姿

地域特性を活かした商業集積など消費地としての魅力の向上を図るとともに、宿泊観光客を増加させる取組により、経済が好循環し消費が活発になる社会を目指します。

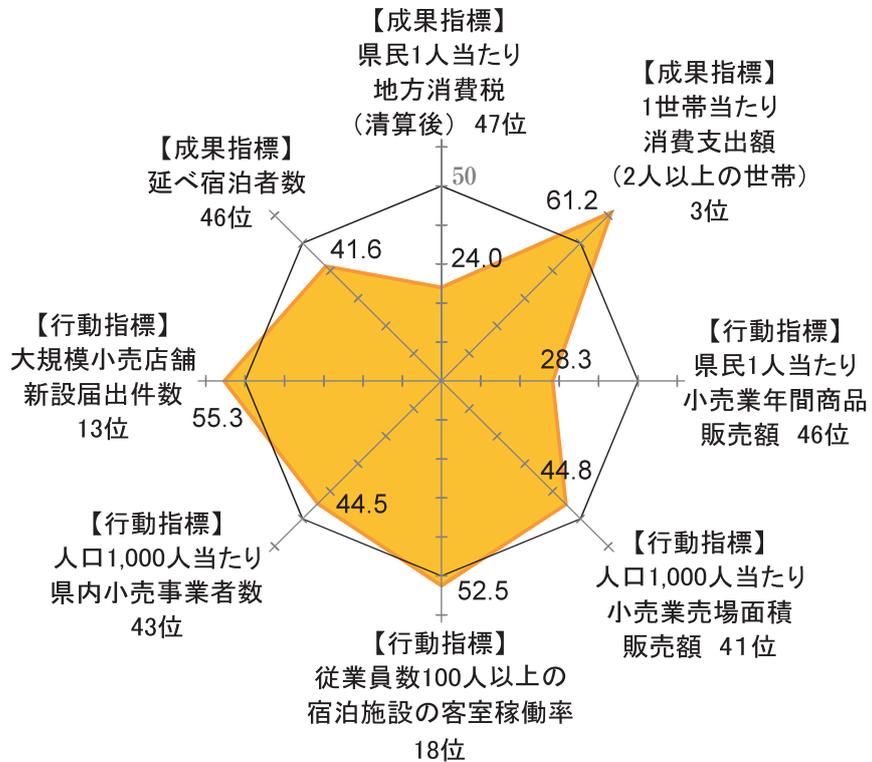


● 県民1人当たりの
商品販売額を、
平成31年度までに

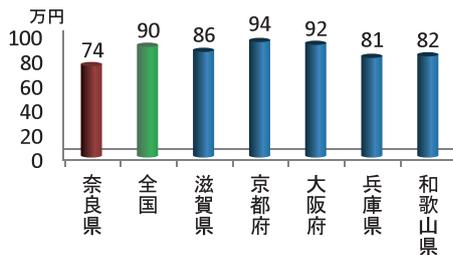
10% アップします。

(平成24年経済センサス活動調査 奈良県：739千円 大都市近郊の類似5県(滋賀県、和歌山県、千葉県、埼玉県、神奈川県)の平均値：803千円)

■ 主な指標

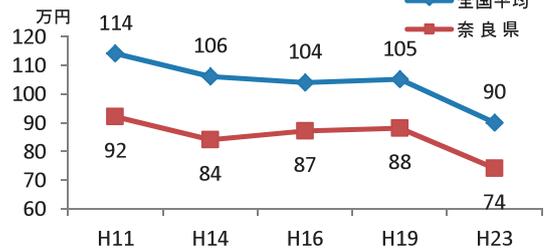


県民1人当たり小売業年間商品販売額 (全国・近畿府県比較)



(平成24年経済センサスを基に、産業政策課で作成)

県民1人当たり小売業年間商品販売額 (推移)



(商業統計、経済センサスを基に、産業政策課で作成)

- 県民1人当たり小売業年間商品販売額が全国46位(平成24年経済センサス)と低く、県民の高い消費意欲が県内での商品購入につながっていません。
- 大規模小売店舗新設届出件数は、平成20年度の7件(全国35位)から、平成24年度の21件(全国13位)となり、県内消費の拡大に関係する店舗が増加しました。
- 客室稼働率(従業員数100人以上の宿泊施設)は、全国平均を上まわっているが、県内ホテル・旅館の客室数は、全国最下位(厚生労働省「衛生行政報告例」)となっており、日帰り観光客が多く、観光消費額が低い原因の一つとなっています。

戦略1

買い物環境を充実させ、消費地としての奈良の魅力向上を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 産業政策課

目標

- ▶ 商業施設の売場面積を平成31年度までに、**10%アップ**します。
(平成24年経済センサス活動調査 奈良県：1,331千㎡)

取り組み

ターゲットを絞った世代別・地域別の消費拡大策の検討

地域特性を生かした商業集積地の形成

消費税率引き上げに伴う消費落ち込みへの対策



奈良県経済産業雇用振興会議



販わう JA ならけんまほろばキッチン



奈良フードフェスティバル2013 (シェフェスタ)

工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ターゲットを絞った世代別・地域別の消費拡大策の検討	経済産業雇用振興会議の開催 調査・研究・施策検討		既存施策への反映・新規施策の実施	
地域特性を生かした商業集積地の形成		具体化の検討及び事業化		
消費税率引き上げに伴う消費落ち込みへの対策		駆け込み需要等消費変動緩和のための商品券発行支援 個人消費の落ち込みに対する商品券発行		

戦略2

宿泊観光客の増加を図り、観光消費を活発にします。

主担当課：産業・雇用振興部 企業立地推進課

目標

- ▶ 県営プール跡地へ**良質ホテルを誘致**します。
- ▶ 平成27年までに、**宿泊観光客数を300万人**にします。
(平成24年：宿泊観光客数263万人)

取り組み

良質ホテルの誘致及びホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備

多様な宿泊施設の創出と宿泊施設の新たな魅力づくりを総合的に支援

宿泊施設・飲食店の創業や多角化を支援

新しい土産物の創出



良質ホテルやコンベンション施設等（イメージ）



町家を活かした宿泊施設



開発中の新しい土産物

工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
良質ホテルの誘致及びホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備				
◎良質ホテルの誘致	→			
		関係者との具体化検討等		
◎賑わいの創出	→			
		具体化検討		
多様な宿泊施設の創出と宿泊施設の新たな魅力づくりを総合的に支援	→			
		融資制度等による設備充実支援		
宿泊施設・飲食店の創業や多角化を支援	→			
		融資制度等による支援		
		宿泊施設創業円滑化支援		
新しい土産物の創出	→			
		新しい土産物の検討・開発		

これまでの成果

プレミアム商品券の発行によって、**10億2千万円の県内消費**を生み出しました。

31軒の魅力ある飲食店のオープンを支援しました。
(平成21年度～平成24年度)

27件の県内宿泊施設の魅力向上を支援しました。(平成20年度～平成24年度)

10商品の新しい奈良の贈りもの開発を支援しました。
(平成24年度～平成26年1月末)

県内23事業者のブランド力育成に取り組みました。(平成22年度～平成25年度)

主な指標の動き

よくなっている指標

◆1世帯当たり消費支出額(2人以上の世帯)

325千円(全国16位)[H16] → 328千円(全国3位)[H21]

・県民の消費意欲は高く、1世帯当たりの消費支出は全国第3位(H21全国消費実態調査)になりました。

◆大規模小売店舗新設届出件数

7件(全国35位)[H20] → 21件(全国13位)[H24]

・県内消費の拡大に係る店舗が増加しました。

変化が見られない指標、低下している指標

◆県民1人当たり地方消費税(清算後)

15.8千円(全国46位)[H22] → 15.3千円(全国47位)[H23]

・商品販売額が影響する地方消費税額も全国最下位に低下しました。

◆延べ宿泊者数

2,030千人(全国46位)[H23] → 2,230千人(全国46位)[H24]

・全国順位に変化はありませんが、延べ宿泊者数は若干増加しています。

